



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

配当支払開始予定日

平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	40,525	2.4	3,133	6.2	3,210	8.9	2,801	10.8
28年12月期第2四半期	39,578		3,341		3,524		2,527	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,763百万円 (41.6%) 28年12月期第2四半期 1,951百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	85.97	
28年12月期第2四半期	77.57	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期(平成28年1月1日～平成28年6月30日)と、比較対象となる平成27年12月期第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	70,074	46,835	66.8
28年12月期	66,291	45,027	67.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 46,811百万円 28年12月期 45,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		21.00		29.00	50.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	5.3	6,700	3.3	6,737	0.5	4,549	0.7	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	32,591,240 株	28年12月期	32,591,240 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	8,470 株	28年12月期	8,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	32,582,770 株	28年12月期2Q	32,582,810 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2016年12月期 第2四半期累計	2017年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	39,578	40,525	+947	102.4%
営業利益	3,341	3,133	△208	93.8%
営業利益率	8.4%	7.7%	△0.7p	-
経常利益	3,524	3,210	△314	91.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,527	2,801	+274	110.8%

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策や海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明な状況はあったものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、一部顧客に投資抑制は見られたものの、顧客企業の収益改善により概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループはより一層の差別化と業績の拡大を目指し、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型案件の反動等により金融ソリューションセグメントが伸び悩んだものの、その他全ての事業セグメントが拡大した結果、前年同期比増収の40,525百万円(前年同期比102.4%)となりました。

利益面では、収益性の高いソフトウェア製品ならびにソフトウェア商品の減収等による売上総利益率の低下に加え、研究開発活動の推進ならびに人員増による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,133百万円(同93.8%)、経常利益は3,210百万円(同91.1%)と前年同期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益等の計上により、前年同期比増益の2,801百万円(同110.8%)となりました。

なお、通期業績予想に対して、売上高、営業利益、経常利益はほぼ計画通りに推移しております。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2016年12月期 第2四半期累計			2017年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	10,994	924	8.4%	10,542	977	9.3%	△452	+53
ビジネスソリューション	8,035	861	10.7%	8,960	399	4.5%	+925	△462
エンジニアリング ソリューション	12,224	485	4.0%	12,337	662	5.4%	+113	+177
コミュニケーションIT	8,323	1,070	12.9%	8,683	1,094	12.6%	+360	+24
合計	39,578	3,341	8.4%	40,525	3,133	7.7%	+947	△208

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、マイナス金利政策を背景に金融機関全般のIT投資に対する慎重な姿勢は継続したものの、規制対応やリスク管理等のシステム構築案件の獲得により、受託システム開発の売上高は前期並みを維持しました。しかしながら、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴いソフトウェア製品売上が大幅に減少したことから、当セグメントは減収となりました。一方、利益面では、受託システム開発の収益性の改善等により増益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、受託システム開発が運輸業向けを中心に拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品ならびに「SAP」等のソフトウェア商品の販売が堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。一方、利益面では、研究開発費や人員増に伴う人件費の増加に加え、一部の低収益案件の影響等により減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、MBD（モデルベース開発）の実現を支援する構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびに3次元CAD「NX」等の販売が堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア商品の収益性の改善ならびに経費の抑制等により増益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスが大型案件のピークアウトを主因に減少したものの、電通グループ向けが情報機器販売を中心に拡大したことから、当セグメントは増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	2016年12月期 第2四半期累計		2017年12月期 第2四半期累計		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
コンサルティングサービス	2,668	6.7%	2,814	7.0%	+146
受託システム開発	10,396	26.3%	10,974	27.1%	+578
ソフトウェア製品	7,437	18.8%	7,312	18.0%	△125
ソフトウェア商品	12,436	31.4%	12,354	30.5%	△82
アウトソーシング・運用保守サービス	3,793	9.6%	3,906	9.6%	+113
情報機器販売・その他	2,845	7.2%	3,163	7.8%	+318
合計	39,578	100.0%	40,525	100.0%	+947

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。当第2四半期連結累計期間は、MBDの導入支援分野ならびにデジタルマーケティング分野が自動車業界向けを中心に拡大したことにより増収となりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。当第2四半期連結累計期間は、運輸業向けを中心に拡大したことにより増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第2四半期連結累計期間は、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」は堅調に推移したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」における大型案件終了に伴う反動減により減収となりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第2四半期連結累計期間は、「SAP」等の基幹業務分野ならびに3次元CAD「NX」等の設計開発分野が堅調に推移したものの、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したシステム構築案件が電通グループとの協業領域で減少したことにより若干の減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。当第2四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。当第2四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権等が減少したものの、主として前渡金や預け金の増加により流動資産が3,635百万円増加しました。また、土地、建物など有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の増加等により固定資産についても148百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から3,783百万円増加し、70,074百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や未払消費税等の減少により流動負債が1,759百万円増加したことに加えて、主としてリース債務や資産除去債務の増加により固定負債が216百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から1,975百万円増加し、23,238百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から1,808百万円増加し、46,835百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期は概ね計画通りの進捗となったため、通期業績予想につきましては、2017年2月9日に発表した予想から変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316	3,176
受取手形及び売掛金	16,154	15,352
商品及び製品	36	20
仕掛品	1,119	1,330
原材料及び貯蔵品	29	22
前渡金	5,617	8,294
預け金	27,218	28,843
その他	1,554	1,640
流動資産合計	55,046	58,681
固定資産		
有形固定資産	3,469	2,557
無形固定資産	2,999	2,965
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,776	5,870
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,775	5,869
固定資産合計	11,244	11,392
資産合計	66,291	70,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467	5,672
未払法人税等	965	997
前受金	6,989	9,129
受注損失引当金	64	162
事業構造改善引当金	25	—
資産除去債務	—	2
その他	6,060	5,368
流動負債合計	19,573	21,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	—
退職給付に係る負債	8	8
資産除去債務	840	883
その他	839	1,013
固定負債合計	1,690	1,906
負債合計	21,263	23,238

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	23,073
自己株式	△29	△29
株主資本合計	44,655	46,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	79
為替換算調整勘定	270	220
その他の包括利益累計額合計	344	300
非支配株主持分	27	24
純資産合計	45,027	46,835
負債純資産合計	66,291	70,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	39,578	40,525
売上原価	26,551	27,513
売上総利益	13,026	13,011
販売費及び一般管理費	9,685	9,878
営業利益	3,341	3,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	19
持分法による投資利益	—	0
為替差益	50	—
保険配当金	44	42
助成金収入	42	23
雑収入	44	21
営業外収益合計	206	106
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	10
投資事業組合運用損	—	8
雑損失	6	1
営業外費用合計	23	28
経常利益	3,524	3,210
特別利益		
固定資産売却益	—	657
関係会社株式売却益	259	—
特別利益合計	259	657
税金等調整前四半期純利益	3,784	3,868
法人税、住民税及び事業税	915	993
法人税等調整額	336	67
法人税等合計	1,252	1,061
四半期純利益	2,532	2,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527	2,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	2,532	2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	4
為替換算調整勘定	△545	△49
その他の包括利益合計	△580	△44
四半期包括利益	1,951	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	2,756
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント利益	924	861	485	1,070	3,341

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント利益	977	399	662	1,094	3,133

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	7,620	91.9
ビジネスソリューション	5,222	111.8
エンジニアリングソリューション	2,552	114.2
コミュニケーションIT	3,656	94.0
合計	19,051	99.8

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	10,680	103.3
ソフトウェア製品アドオン開発	3,891	90.1
ソフトウェア商品アドオン開発	4,480	101.2
合計	19,051	99.8

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	8,385	90.4	3,658	102.8
ビジネスソリューション	4,477	76.4	2,835	82.1
エンジニアリングソリューション	2,871	133.3	1,028	176.0
コミュニケーションIT	4,759	98.8	2,198	101.8
合計	20,493	92.7	9,720	99.6

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	11,840	88.7	5,441	88.4
ソフトウェア製品 アドオン開発	3,858	95.1	2,231	117.9
ソフトウェア商品 アドオン開発	4,794	101.7	2,047	119.5
合計	20,493	92.7	9,720	99.6

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	10,542	95.9
ビジネスソリューション	8,960	111.5
エンジニアリングソリューション	12,337	100.9
コミュニケーションIT	8,683	104.3
合計	40,525	102.4

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	2,814	105.5
受託システム開発	10,974	105.6
ソフトウェア製品	7,312	98.3
ソフトウェア商品	12,354	99.3
アウトソーシング・運用保守サービス	3,906	103.0
情報機器販売・その他	3,163	111.2
合計	40,525	102.4

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	5,369	13.6	5,357	13.2